

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和6年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
機関リポトリ連携機能追加業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和6年9月3日	株式会社メタ・インフォ 東京都港区浜松町1-27-1-902	当該機能の開発と導入にあたっては、安定した運用と情報セキュリティの確保を図るため、既存の国際農研公式Webサイトの設定や構成を熟知した上で行う必要がある。 また、既存の機能は国際農研との契約により(株)メタ・インフォが開発し、同社が著作権を有する。このため、これらの機能の改修および維持管理などの対応は他社では取り扱うことができない。 以上のことから、(株)メタ・インフォとの随意契約としたい。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,210,000	—					
財務会計システム内賃金計算機能改修業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和6年9月12日	株式会社NTTデータアイ 東京都新宿区揚場町1-18	当システムは(株)NTTデータアイが開発販売している独自のシステムである。本業務を行うに当たって、 ① 利用している賃金計算機能に必要な法定調書改修に関するバージョンアップ及びそれらに伴う動作検証を実施得るのは、当該システムを開発した(株)NTTデータアイのみである。 ② システム全体の管理や運用に関するノウハウ等は開発業者である(株)NTTデータアイ以外の業者では持ち合わせていない。 以上のことから(株)NTTデータアイとの随意契約としたい。 会計規程第38条第1項第1号	—	4,428,600	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。